

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 220 東大和市	(3)所轄庁区分 13220	(4)法人番号 3012805001210	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人みんなの会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 東大和市 奈良橋 6丁目7 2 8-2		(9)主たる事務所の電話番号 042-564-1900			
(10)主たる事務所のFAX番号 042-564-1905		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.minnanokai.jp			(14)法人のメールアドレス dainiminnanoie@kjb.biglobe.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成16年10月28日			(16)法人の設立登記年月日 平成16年10月28日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名以上10名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	-----------	-----------	----	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
川村 九つ江 元保育士		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	2 無	1
佐藤 晴子 東大和市立第三小学校講師		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	2 無	3
佐々木 富恵 第一みんなの家利用者家族		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	2 無	3
関野 和久 無職		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	2 無	2
大橋 英夫 元小学校教諭		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	2 無	2
尾松 信正 元運輸省運輸行政事務局長		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	2 無	2
脇田 正子 元看護学校教員		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	2 無	3
辻田 治男 年金者組合東大和支部副支部長		H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	2 無	3
高橋 行子 元保育士		H29.9.16 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	2 無	3
大泊 洋子 元小学校教諭		H30.11.10 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7名以上9名以内	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	19,784,059	2 特例無
----------	----------	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
森田 実	1 理事長 H29.6.18 ~ H31年定時評議委員会終結の時まで	平成29年6月18日	2 非常勤	平成29年6月17日 東大和民主商工会事務局長	2 無	2 無
古賀 佳男	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31年定時評議委員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月17日 無職	1 有	4 いずれも支給なし
原 万次	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31年定時評議委員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月17日 無職	2 無	4 いずれも支給なし
五十嵐 正子	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31年定時評議委員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月17日 元保育士	2 無	4 いずれも支給なし
大島 千浪	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31年定時評議委員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月17日 都立田無特別支援学校主任	2 無	4 いずれも支給なし
多智 利枝	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31年定時評議委員会終結の時まで		2 非常勤	平成29年6月17日 無職	2 無	4 いずれも支給なし
佐藤 佐知子	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31年定時評議委員会終結の時まで		1 常勤	平成29年6月17日 第一みんなの家施設長	2 無	3 職員給与のみ支給
森田 由美子	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31年定時評議委員会終結の時まで		1 常勤	平成29年6月17日 第二みんなの家施設長	2 無	2 無
斎藤 奈恵	3 その他理事 H29.6.18 ~ H31年定時評議委員会終結の時まで		1 常勤	平成29年6月17日 第三みんなの家施設長	1 有	3 職員給与のみ支給
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	10,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
堀口 敬子	堀口敬子税理士事務所 税理士 H29.6.18 ~ H31年定時評議委員会終結の時まで	2 無	平成29年6月17日
穴澤 政子	元保育士 H29.6.18 ~ H31年定時評議委員会終結の時まで	5 財務管理に直見を有する者(税理士)	5
		2 無	平成29年6月17日
		3 社会福祉事業に直見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
	0			0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤業務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	

(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	11	②常勤兼務者の実数	0
	常勤換算数	0.0	③非常勤者の実数
		常勤換算数	5.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月16日	7	4	2		2017年度事業報告、決算報告 監査報告 新施設建設についての検討・協議
平成30年11月22日	8	4	1		2018年度予算の訂正 中間決算 新施設建設についての検討・協議
平成31年3月30日	9	4	1		2019年度事業計画 予算案 職員の処遇改善 職員研修計画 新施設建設についての検討・協議

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月2日	9	2	2017年度事業報告 決算報告 監査報告 新施設建設に関する検討
平成30年9月8日	7	2	評議員の交代について 新施設建設に関する検討
平成30年11月8日	9	1	評議員の推薦について 2018年度予算の訂正について 2018年度中間決算 新施設建設に関する検討
平成31年2月28日	9	2	第三みんなの家 重要事項説明書の変更 市の指導検査報告と改善 中間決算・補正予算 平成30年度事業計画の検討 評議員会の開催日程
平成31年3月16日	9	2	工賃一時金の支給について 2019年度事業計画 職員研修計画 処遇改善 予算案の承認 新施設建設に関する検討

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	堀口 敬子 穴澤 政子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	1.貸借対照表の「固定資産」と固定資産台帳の合計額が相違している 2.基本財産の利子は、分けて他の口座に振り込み管理する事 3.「第三者委員相談会のお礼」の科目が雑費で処理しているが「役員報酬」とし、大家さんへのお礼なども「雑費」でなく「渉外費」が適当である。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	1.過去にさかのぼって見直し修正し、改善した 2.今年度は、伝票処理で分け、来年度から、年度末には、別の口座に振り込んで管理するよう改善する 3.科目処理を「役員報酬」と「渉外費」に訂正し、改善した

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 **01 無限定適正意見**

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
		00000001	本部経理区分		みんなの会				

001	本部	東京都	東大和市	奈良橋 6-728-2	2. 民間からの賃借等	2. 民間からの賃借等	平成16年11月6日	0	0
		建設費						0	
002	第一みんなの家	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	第一みんなの家	2. 民間からの賃借等	2. 民間からの賃借等	平成24年4月1日	20	3,633
		建設費						0	
003	第二みんなの家	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	第二みんなの家	2. 民間からの賃借等	2. 民間からの賃借等	平成24年4月1日	20	3,703
		建設費						0	
004	第三みんなの家	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	第三みんなの家	2. 民間からの賃借等	2. 民間からの賃借等	平成24年4月1日	20	3,679
		建設費						0	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称									
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
			イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称									
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
			イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

・就労継続支援B型事業所 第一・第二・第三みんなの家の運営 ・利用者の工賃収入の確保および、地域との交流や理解促進を目的に、みんなの家まつり、各所の地域交流会、開放デイ 更にささえる会と連携して、みんなの家まつり、「どんぐりの家」上映会を開催した。 ・市内の中学校および特別支援学校の職場体験で、生徒を受け入れる。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	④社会福祉法人地域公益事業連絡会に参加 ④地域公益事業の検討・公益事業周知のための冊子の作成	東大和市内
地域における公益的な取組⑨(地域住民に対する福祉教育)	みんなの家まつり、各所地域交流会の開催 作業所の作業を、利用者の指導で体験してもらい障害者と交流を図る	東大和市内
地域における公益的な取組⑩(その他)	第三みんなの家、施設の提供 第三中学校の資源回収のセンターとして月1回提供している	東大和市内

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	1 有
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	2 無
⑦附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	84,525,426
②施設・設備に係る公費(円)	1,900,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	-87,100

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
第一みんなの家	平成29年度
第二みんなの家	平成29年度
第三みんなの家	平成29年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	0

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1. 運営管理
(1) 理事・評議員・監事が欠格事由に該当しないことを確認する誓約書を徴収する事
(2) 理事会・評議員会において、各議案の決議に、特別の利害関係を有する評議員及び理事の有無を確認し、議事録に記載する事
(3) 評議員会の日時、及び目的が理事会の決議により定められていないので、是正する事
(4) 監事の選任に関する議案について、理事会において、監事の過半数の同意を得ていないので是正する事
2 会計経理
(1) 設けるべき拠点区分が設けられていないので、是正する事
(2) 収益事業の収益が、法人単位の計算書類に計上されているので、整備し、内部取引の相殺消去を適正に行うこと
(3) 注記事項について、計算書類の金額と一致していないので、是正する事

②実施した改善内容

運営管理
(1) 理事、監事、評議員全員に、欠格事由に関する誓約書に署名・押印してもらい、提出してもらった
(2) 2月28日以降に開催された理事会・評議員会においては、会議の冒頭で、各議案に特別の利害関係の有無について確認をし、議事録にも記載している
(3) 2月28日以降改正する評議員会に関しては、理事会にて、理事会で決議して、定めている

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無